

「プラごみゼロ」宣言を行ない、

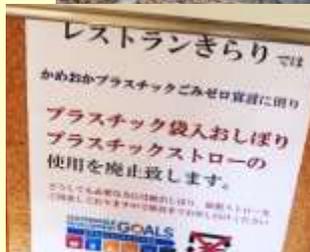
レジ袋廃止を目指す亀岡市 視察報告

「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」をした京都府亀岡市を11月6日～7日に視察しました。

環境政策課の山内剛課長さんから伺った話で、市長の長年の強い思いでできた施策だとわかりました。2005年、観光資源である保津川がポイ捨てのレジ袋やペットボトルなどであふれ始め、船頭さんたちが見かねて清掃活動を始めたこと。それを市長が受け止め、市民が立ち上げた「NPO プロジェクト保津川」との協働で、2012年に海の無い亀岡市で「海ごみサミット」を開いたことなど、「宣言」につながる多くの活動がありました。今年3月には全国で初めて市内の小売店でのレジ袋の使用を禁止する条例が施行されます。市役所内のレストランでは、おしぼりや皿のラップなどがなく、市職員もエコバッグ使用であることをはじめ、さまざまな市民の協力を得るための行政の努力を伺いました。



保津川の清掃活動



市役所内のレストランでは、おしぼりや皿のラップなどがなく、市職員もエコバッグ使用であることをはじめ、さまざまな市民の協力を得るための行政の努力を伺いました。

市民や事業者への説明を繰り返し、当初レジ袋廃止に抵抗していた商店が協力しています。環境学習も進んでいます。「2030年までに使い捨てプラスチックごみゼロのまちを目指す」(宣言)ための市の戦略のユニークさ、視点の広さに驚きました。

プラスチック削減、市と市民、事業者との協働で積極的に進めよう！



西のなお美 一般質問

レジ袋やペットボトルなどのプラスチックごみが海の生物へ悪影響を与えていることや、砕けた小さなマイクロプラスチックは海の生物から人へと連鎖し、有害物質が取り込まれるなど深刻な問題となっています。ペットボトルのリサイクル率が高いとはいえ、日本では多くは焼却処分され、CO2排出につながり、温暖化による気候変動、異常気象にも影響を与えたとされています。プラスチック削減に向けた市の取り組みについて聞きました。



はリユース食器を使う取り組みが始まっており、市民の関心は高まっています。東京都は使い捨てのプラスチック削減に率先して取り組み、都庁プラスチック削減方針を策定しています。府中市でもプラスチックごみゼロを目指すために、市内の事業者や大学などと連携して積極的に進めるよう要望しました。

ストップ気候危機！自治体議員による

気候非常事態・共同宣言アピールに参加しました

グレタ・トゥンベリさんら、若者たちが進めているグローバル気候ストライキなどをきっかけに、世界中の国や地域が気候変動の危機に対して非常事態宣言を発表し、緊急対応の必要性を発信しています。日本でも自治体や地域から行動を起こし、CO2の削減と再生可能エネルギー拡大などの対策を進めていくべきと、全国の自治体議員が350人以上集まって気候非常事態を宣言し、地域で連携する活動が始まっています。11月26日に新宿で行なわれたアピールに参加し、地域でできる取り組みを訴えました。

でも自治体や地域から行動を起こし、CO2の削減と再生可能エネルギー拡大などの対策を進めていくべきと、全国の自治体議員が350人以上集まって気候非常事態を宣言し、地域で連携する活動が始まっています。11月26日に新宿で行なわれたアピールに参加し、地域でできる取り組みを訴えました。



『香りの害』について

広く啓発を！

柔軟仕上げ剤や消臭除菌剤の香料による健康被害の訴えが相次ぎ、新たな化学物質過敏症として問題になっています。子どもが持ち帰った給食の臭いで困った、という保護者からの声もあり、市に対応を確認しました。市としてはこれまで相談や訴えがなかったのに、特に啓発活動は行なっていないとのことでした。

柔軟仕上げ剤の香りを長持ちさせる「マイクロナプセル」に使用されている物質は呼吸器や目の粘膜、皮膚などに影響を与えると指摘されています。洗濯に使った場合、分解されず下水道から海に流れ、マイクロプラスチックと同様の海洋汚染の原因にもなっています。化学物質過敏症は一度発症してしまうとわずかな量でも症状が出て、普通の暮らしが難しくなる深刻な病気です。市内の学校では報告はないとのことでしたが、「香り」は、個人の好みの問題とされがちなので、相談を躊躇すると聞きました。この問題を広く周知して、相談しやすい環境を作りたいことを要望しました。



世田谷区では小学生向けのチラシも作っています



奥村 さち子 一般質問

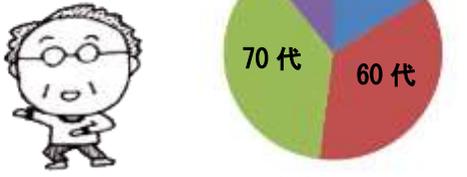
市民ニーズをとらえた
日常生活支援事業の取り組みを

いま介護保険の認定で「要支援」とされた方は、国の給付ではなく、市の介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）に移行しています。「軽度」とはいえ介護が必要な方への生活支援のあり方が市に問われており、総合事業の取り組みについて質問しました。

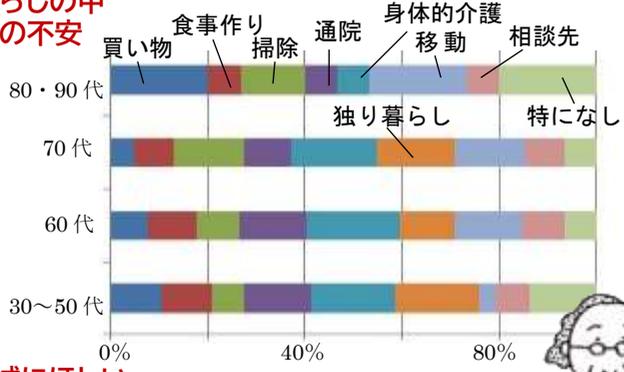
「高齢期の暮らしと介護についてのアンケート」調査より

「買い物や掃除、通院・外出時の移動」など日常生活の不安が多く、必要な支援として、「気軽に相談出来る場、集いの場、軽作業の手助け」が多くありました。

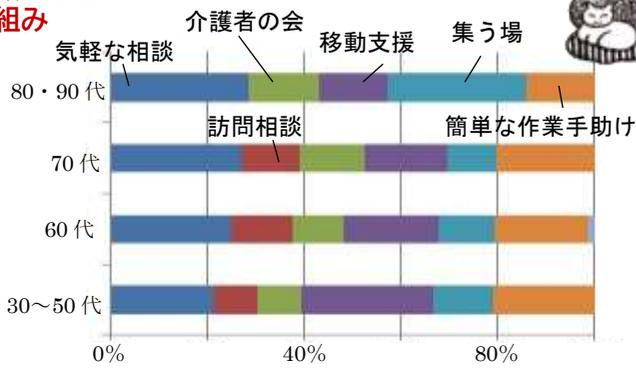
回答年代の割合



暮らしの中の不安



地域にほしい仕組み



府中市 特別支援教育 推進計画
第3次推進計画
策定中...

どうなる？
府中市のインクルーシブ教育

計画の目的や基本理念は「共生社会の実現」としています。しかし具体的に示されている府中市の「特別支援教育」の方向性は、障害のある子どもが障害のない子どもと共に教育を受けるといった理念の実現を目指しているとはいえ、分離や別学が前提となっています。「合理的配慮支援員」も「個に応じた指導」のためであり、共に学ぶための「社会的障壁を除去する」（＝合理的配慮）ことにあるとは読み取れません。地域の学校で共に学ぶことを目指す取組みを進めるべきです。

「市営駐車場条例」の改正案に
反対しました。

府中駅南口市営駐車場（旧伊勢丹の地下等）の一時利用料金の上限額の値上げと定期利用制度の新設が提案されました。

若者の車離れなど駐車場の経営にとって厳しい社会状況の中、2018年に完成したル・シーニユの地下駐車場を市が公費6億円で購入した際には「中心市街地のにぎわいや活力創出のために必要」と説明していましたが、生活者ネットワークは購入に反対しました。

伊勢丹府中店の閉店により、駐車場の利用は大きく減少しており、公費を投入したことの意味が問われています。この条例改正がにぎわいや活力創出につながるかは考えられず、生活者ネットワークはこの条例改正に反対しました。

台風19号の経験をもとに
防災についての
要望書を提出しました

台風19号が接近した昨年10月12日、府中市の3分の1にあたるエリアの約9万5千人に避難勧告が出されました。しかし、避難所まで遠い、車がない、ペットを連れて行けないなど様々な理由で避難を諦め、不安な夜を自宅で過ごした、という声が多数寄せられました。もっとも多かったのは、水害を想定した高い建物の避難所がハケ下の地域に必要なという意見でした。地震を想定して作られたこれまでの防災計画を見直す必要があります。

実体験からの市民の声を受け止め、今後の防災計画に生かしてほしいと市長に要望書を提出しました。



高齢期の暮らし支援フォーラム

「お片付け事業」をやってみたら、
一人暮らし高齢者の「困った」が見えてきた！

2月11日（火・祝）13：30～16：00 府中市市民活動センター
プラッツ第5会議室 定員40名(先着) 参加費無料

共働事業所「よって屋」の事例報告・居住支援・成年後見制度・生活支援などの報告、意見交換など。ぜひご参加ください。

わくわくまちづくりトーク

議会報告とまちづくりについての意見交換の会です。

どなたでもお気軽にご参加ください。

1月31日（金）19時～21時
ルミエール府中 第2会議室